

大学等を核にした地域における新産業 創出拠点の整備のあり方と今後の方向

報 告 書

平成15年3月

社団法人 先端技術産業調査会

はじめに

近年、国立大学や国立試験研究機関は独立行政法人への移行に伴い、その人材や施設・設備などあらゆる資源を活用しつつ経営自立への道を歩まねばならない状況にある。

一方、工場・事業所の海外移転等によって産業の空洞化が深刻となっている地域においても、国際競争力を持った新たな産業の創出が重要課題となっている。

このような状況下、大学キャンパス等を新産業創出のための拠点として活用し、科学技術の振興及び新事業展開を図っていくことは、大学、地域にとっても、また我が国経済の発展にとって大きなメリットを持っている。

このため、大学等を核にした地域における新産業創出拠点の必要性を海外の国際的研究拠点などの事例をもとに明らかにし、国内事例や既存の地域科学技術施策等を踏まえ産学官連携による新産業創出拠点整備のあり方を検討するとともに、国際的なサイエンスパークの実現に向けての検討課題をも明らかにした。

調査の方法

財団法人先端技術調査会内に調査研究委員会を設置し、2回の委員会の成果をとりまとめる形で実施した。

また、必要に応じて既往調査、統計調査等の文献資料を利用したほか、委員会メンバー及び中核的産業支援機関等のコーディネータに対してヒアリング調査を実施した。

—大学等を核にした地域における新産業創出拠点の整備のあり方調査研究委員会の開催日程等—

○第1回 平成15年1月20日（於経団連会館）

- ・我が国の地域科学技術振興政策及び地域産業振興政策の関わりに対する基本認識等について検討。
- ・21世紀COEプログラムを軸とした施策展開の重要性等について検討。

○第2回 平成15年3月5日（於経団連会館）

- ・21世紀COEプログラムと他省庁の施策（競争的研究資金等）との関係等について検討。
- ・報告書のとりまとめのポイント及び今後の展開等について検討。

大学等を核にした地域における新産業創出拠点の整備のあり方
調査研究委員会 名簿

(敬称略・順不同)

委員長	内田 盛也	財団法人 日本学術協力財団 理事
委員	石井 吉徳	富山国際大学 地域学部 教授
〃	池田富士太	株式会社 科学新聞社 代表取締役社長
〃	広瀬 武夫	財団法人 北海道科学技術総合振興センター 副理事長
〃	真野 博司	株式会社 産業立地研究所 代表取締役社長 所長
〃	若林 克彦	国土館大学工学部 工学部長、教授
委員主査	三浦 宏一	社団法人 先端技術産業調査会 理事長
事務局	伊藤 純逸	社団法人 先端技術産業調査会 企画部長
〃	丸山 史生	〃 企画部主任

目 次

I. 大学等を核にした新産業創出拠点の必要性とあり方	1
I-1. 国際的にみた我が国産業技術力	1
I-2. COEを核とした新産業創出拠点の必要性	7
II. 海外における研究開発拠点の実態	11
II-1. 欧米における研究開発拠点	11
II-2. アジア地域における研究開発拠点	19
III. 国内における産学官連携の実態と今後の方向	25
III-1. 産学官連携の実績	25
III-2. 地域の事例及び科学技術コーディネータ等の役割	39
IV. 新産業創出拠点の整備のあり方	53
IV-1. 新産業創出拠点を形成するための仕組み	53
IV-2. 事業連携、機能分担の方向	55
V. サイエンスパーク等の事業化に向けての検討課題	69
参考資料-1 海外における研究開発拠点の事例	75
参考資料-2 産業支援中核機関の実態	121
参考資料-3 競争的研究資金の活用状況	135
参考資料-4 ゲノムベイ東京の概要	167

